

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
 発行人 阿部 一彦
 東京都豊島区目白3丁目4の3
 デアダックビル4階
 TEL03-3565-3399(代)
 FAX03-3565-3349
<http://www.nissinren.or.jp>
Japanese Federation of Organizations of Disabled Persons (JFOD)
 年間購読料 正会員1部 300円
 非会員1部 1000円

障害者110番研修会開催 グループ討議でにぎやかに意見交流

7月14日、衆議院第一議員会館(東京都千代田区)において全国から事業担当者の方等49人が参加し、「障害者110番事業研修会」が開催されました。

研修会に先立ち、阿部一彦日身連会長からは、「ユニバーサルデザイン2020行動計画と関連する厚生労働省の施策について理解を深め、地域での取組という面からも考えながら、研鑽の場としていただきたい」と、挨拶がありました。

午前の講演では、「障害者施策の動向とユニバーサルデザイン2020行動計画」について、厚生労働省の大平眞太郎氏(障害保健福祉部障害福祉課地域生活支援推進室相談支援専門官)を講師にお迎えし行いました。大平専門官からは、昭和56年(1981年)の国際障害者年を契機に行われた障害者基本法をはじめとする重要な法律の見



厚労省地域生活支援推進室 大平眞太郎専門官

直しや、障害者権利条約批准に向けて行われた法律の制定や改正等に関する障害者施策の大きな変革の経緯等とともに、「2020行動計画」に関わる厚生労働省の施策として、地域共生社会、いわゆる『我が事・丸ごと』の地域を、ともに創っていく社会の実現に向けた取組についてお話いただきました。

午後からは、グループ討議と意見交流を行いました。進行は阿部会長、大

平専門官には助言者として参加いただきました。まず、午前の講演で特に留意すべき事や重要と思われる事について意見交換しました。障害者差別解消法の理解促進と周知方法や心のバリアフリーに関する学校教育の重要性についての意見が多くありました。続いて、それらの意見を受けて、解消法施行前と後の変化や差別事例の対応等について行った意見交換では、事例の蓄積と共有の必要性が指摘された他、自治体間の格差が生じないような対策や組織的な仕組み(体制)について期待の声がありました。実践的な研修が行えたことはもとより、活発な意見交換ができたことで、業務の参考になる研修ができたとの感想を多くいただきました。

平成29年度日身連要望事項 各府省庁からの回答まとまる

各ブロックから平成28年度中にいただいた要望事項については、昨年12月1日の定例理事会における承諾に基づき、正副会長会で内容を精査した後、衛藤一参議院議員を通じて関係府省庁に提出、回答を求めていたところですが、このたび、すべての要望に対する回答が整ったことから、内容をとりまとめたものを冊子「平成29年度日身連要望事項回答文書」として、各加盟団体や関係機関等に配布しました。

29年度の要望事項の内容は、福祉サ



グループ討議の様様

ビスに関するものその他、障害者差別解消法の趣旨や理念を広く周知するための取組、就学前・義務教育段階における障害理解や共生社会のあり方を学ぶカリキュラムの導入、公共交通機関をはじめとする移動に関する割引制度の拡充など、全部で35項目にわたる内容となっております(内訳:厚労省14、内閣府6、国交省10、文科省1、総務省2、警察庁1、消費者庁1※一部重複含む)。なお、これらの詳細や冊子に関するお問合せは日身連まで。